

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,787,234	流動負債	191,364
現金及び預金	1,597,139	未払金	60,180
未収入金	134,671	未払費用	9,682
未収消費税	14,350	未払法人税等	55,134
前払費用	2,812	賞与引当金	66,257
繰延税金資産	38,031	その他	109
その他	227	固定負債	30,317
		退職給付引当金	30,317
固定資産	294,603	負 債 合 計	221,681
投資その他の資産	294,603	(純資産の部)	
投資有価証券	244,300	株主資本	1,860,156
出資金	2,500	資本金	100,000
敷金及び保証金	37,316	利益剰余金	1,760,156
繰延税金資産	10,486	利益準備金	196,000
		その他利益剰余金	1,564,156
		繰越利益剰余金	1,564,156
		(うち当期純利益)	(580,304)
		純 資 産 合 計	1,860,156
資 産 合 計	2,081,837	負債及び純資産合計	2,081,837

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの

 主に決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

 時価のないもの

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

 普通株式

2,000株